



巻頭言

環境保全型農業を想う

日本農薬㈱ 専務取締役 渋谷正弘

1990年代は環境の時代ということで幕明けした。そして今年はブラジルのリオデジャネイロで、地球サミット（環境と開発に関する国連会議）が開かれる。農薬企業で働く者にとって、昨今、環境問題は、片時も思考から離れることはない。一般に農薬は環境を破壊するものとして論ぜられる場合が多く、環境保全に役立つ資材であるとの立場から論ぜられることは少ない。今、国をあげて環境保全型農業の確立が叫ばれている。そこでは資材投入量の削減、有機物を利用した土づくり、生物的防除法等の環境保全型農業の実践、普及が不可欠であるとしている。

経済企画庁の諮問機関である「持続可能な発展を指向する経済産業政策研究会」の答申（1992年）によると、地球人口が100億人に達する時（2050年）への対処として、食糧生産は現在の2.5倍が必要で、そのためには農耕地は3億haの増加が、宅地、道路は1億haの増加が必要とされている。合計4億haを確保するには、毎年670万haの森林が破壊されることになるとしてある。ここでわれわれは、農薬を利用することにより、高い生産性を確保する農業は、農地の拡大を抑制することにより、森林保護に貢献していると考えたい。この本質的役割から、農薬は環境低負荷型を目指す必要がある。

農水省によると有機農産物は無農薬で、化学肥料を使わない栽培方法で作られていると定義づけしている。農薬低投入型の栽培方法の定義は難しい。農薬をどれ位使うのが低投入なのかの尺度をどうするかが問題である。過ぎたるは及ばざるが如しと云われる通り、少ない投入量で、高品質、多収量が確保されるにこしたことはない。環境保全、食糧自給、農業経済の面から考

えた場合、わが国では、どの位の耕地面積が適当なのかを決めることは、大へん難しいことだと思う。先進諸国では飽食の時代と云われ、高品質の各自の好みに合った食物が比較的容易に手に入る。一方発展途上国には、飢餓にあえぐ多くの民がいる。こういう地域格差の大きい状況の中では、環境保全と食糧増産のバランスをどう調整したらよいのだろうか、これは科学の力のみでは解決できないわけで、政治の問題であろう。従って環境問題といっても地球規模でのコンセンサスを得るのは極めて難しいと思う。

農薬の投入を少なくする農業といっても、国により、気候風土の違いにより、その適正な量を定めるのは容易ではない。ともあれ、これからは総合防除の考え方が一層普及することは想像に難くない。農薬企業には総合防除をうまく組み立て得る性能を備えた新薬の創出が要請されるであろう。これに応えることが、農薬企業が社会的役割を、より積極的に果していることと認識される時代がやってくる。農薬に求められる性能、規制は、より高く、より厳しいものとなるだろう。現在、新農薬の創出には10年の年月と、30～50億円の先行投資が必要である。今後どこまで研究開発費がかさむか、企業はその負担にどこまで堪えられるか、企業自身はもとより、国のレベルで、世界的レベルで論議されるべきである。農薬登録に要求される試験データの追加は、科学的、合理的であることは勿論であるが、これまでのデータの作成に当たって必要性の見直しも望みたい。企業はより安全性の高い新薬の創出に全力をあげているが、研究目標の設定はまことに難しい。